

はしがき

著者	竹内 郁雄, 村野 勉
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	462
雑誌名	ベトナムの市場経済化と経済開発 (市場経済化 II)
ページ	iii-vii
発行年	1996
出版者	アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00043789

はしがき

本書『ベトナムの市場経済化と経済開発』は、アジア経済研究所が1994年度より実施している「市場経済化展望総合研究」事業の一環として、95年度に組織された研究会「市場経済化：中央アジアとベトナム」の分科会「ベトナムの市場経済化と経済開発」の共同研究の成果である。

近年のベトナムに対する関心の高まり、そこにおける数多くのベトナム関係の書物の出版という状況のなか、当分科会が目標としたのは、ベトナムの市場経済化の現状を、(1)従来十分に究明されてきたとは言えない諸問題、具体的には制度改革、農業事情、地域開発といった問題について明らかにし、(2)さらに、これを、成長の著しい東アジア経済圏におけるこの国の経済的位置との関連で考察するよう努めること、であった。少なくとも本書の執筆者は、この趣旨に沿って募られ、個々の課題を研究してきた。

したがって、目標が首尾よく達成されているか否かは読者の判断に待たなければならないとは言え、現在の出版状況における本書の特長を端的に語るとすれば、ベトナムの市場経済化に関する経済事情・経済問題を扱った書物であることは当然のこととして、(第1章を除いて)個々の課題を各執筆者ができるかぎり克明に論じた専門書色彩の強い書物となったこと、であると言えよう。

研究を実施した過去の2年は、ベトナムが基本的に達成されたマクロ経済の安定化を踏まえて、積年の課題である経済開発を本格的に始動させつつある時期でもあった。したがって、本書に収録された各論文も、ベトナムの市場経済化を経済開発との関連で、ないしは開発問題を意識して書かれたものがほとんどである。その意味では、本書は、上述の2点に加え、比較的アップ・トゥー・デイトな書物であるという特長を有することにもなった。本書

が会の名称をそのまま書物のタイトルとした理由も、主としてこの点にある。

以下、本書の各章の内容を簡単に記す。なお、中央アジアの分科会の成果については、本書と同時に出版される研究双書第461巻（市場経済化 I）を参照されたい。

第1章「経済安定化から経済開発へ」（朽木昭文・竹内郁雄）は、ドイモイ下、特に昨今のベトナム経済を概観した小論であり、以下の各章へのイントロをも兼ねる。具体的には、ベトナム経済を上述の経済安定化の達成と経済開発の始動という2点について略述し、前者については、それが1992～93年までに基本的に達成されたこと、後者については、94年1月以来の開発路線が全方位的なものであることを論じた後、ベトナム経済の今後の課題を、以下の各章の内容とも関連して簡潔に指摘している。

続く第2章から第4章までは、上で触れた目標の(1)に係わる論文を並べた。

第2章「社会主義ベトナムのシステム転換——『上級機関と企業との間の支配従属関係』問題を中心に——」（竹内郁雄）は、ドイモイ下の経済運営システムの転換の過程を、従来のシステムが有する「上級機関と企業との間の支配従属関係」が市場経済のメルクマールたる「企業間の平等関係」へどの程度転換されたのか、という視点から考察している。ドイモイの下、上級機関の役割が形式的にはマクロ規制へと特化され、企業の改革も広義の所有転換の過程にあること、その一方で従来のシステム、その欠陥・非効率性が形態を転じて継続してもいることが論じられている。最終節では、1994年3月以来実施されている企業合同の再編成の意義と問題点を指摘し、システム転換の今後の課題に触れている。

第3章「ベトナム農業の刷新——成果と課題——」（村野勉）は、ドイモイ下の農業問題を論じている。具体的には、農業の生産動向・構造変化を整理し、農業の制度改革の実態と到達点を検討し、農業の技術面での進展を明らかにし、農業を対外開放との関連で考察し、ドイモイ下の農業の経済社会的帰結を示している。農業開発の今後の課題として指摘しているのは、生

産物の品質改善とコストの引下げ、農業インフラの整備と国営商業の役割の見直し、農村金融システムの整備の継続、多角化による商品価値の高い作物の比重の増大、ただし東アジア経済圏全体との関連で考えた場合、ベトナムがいましばらく穀物輸出国たる地位をも維持しうるための資金面・技術面での国際支援の必要性、である。

第4章「地域経済格差と開発資金配分戦略」(大泉啓一郎)は、ドイモイ下のベトナムにおける地域経済格差の実態を定量的に把握し、これに対する政府の対応を資金配分と内資・外資の関連法規とから考察し、その地域均等な経済開発の問題点を指摘している。南北格差(北部と比べた南部、特に南部東地区とメコンデルタの先進)を含めた地域格差が確認され拡大傾向にあること、その一方で後進地域である北部山地・高原地帯を含めた北部が、特に中央国家投資の配分において優遇されており、内資・外資の関連法規の整備の姿勢もこれに準ずること、こうした地域間の均等発展の問題は、資金の分散の度合いが今後の経済開発を大きく左右するという点で無視できないこと、がその大要である。

第5章、第6章は、上述の目標の(2)に係わる論稿である。

第5章「アジア工程間分業体制におけるベトナムの位置づけ」(石田雅之)は、近年のベトナム工業の加工・組立を重視する意義に注目した後、貿易構造の特徴と他のアジア諸国との関係、また外資導入政策における輸出加工区・工業団地政策との関係を概観し、域内分業体制におけるベトナムの位置を分析している。委託加工・組立を重視する意義は、それが、これら産業の輸入代替・輸出化を産業横断的に同時に展開するものと評価される点にある。実際、アジア NIES・ASEAN が比重を高めつつある域内諸国とベトナムとの間には、委託加工・組立の最終製品の輸出という点で、異なる発展段階にある域内諸国とベトナムとの工程間分業が進みつつあることが看取される。昨今のベトナムの工業団地政策も、この点に関するかぎり、将来展望を有するものと期待されうる。

第6章「マクロ経済モデルを用いたベトナム経済の計量分析」(森永卓郎)

は、第5章の石田論文と密接に関連して書かれた論稿であり、ある意味では本書の各章で個別に説かれた論点の全般的評価をも兼ねる。現地調査のヒアリングを重要な材料として書かれた本章は、マクロモデルを構築することで、ベトナム経済に直接投資がどの程度の影響を与えているのか、2000年までの1人当たり所得倍増計画は達成可能なのか、などを定量的にとらえている。その結論は、直接投資の経済成長に対する効果は今後のことであろうこと、上述の計画達成にはきわめて大きな投資の伸び＝膨大な外資の導入が必要とされること、したがって高度成長の継続には資本の拡充だけでなく大々的な技術革新が要請もされること、である。

巻末の執筆者一覧から明らかなように、本書は、アジア経済研究所においてベトナムを地域研究ないし経済学の立場から分析する者と、所外のシンクタンクにおいてベトナムを実務との関連で分析する者（もちろんそれぞれの見解は個人の立場からのそれである）との共同研究の成果でもある。最終的には統轄を勤めた竹内とこれを補佐した村野とが本書の編者として名前を連ねることになったが、この点は、ほとんど装丁上の便宜にすぎない。

本書の刊行に至るまでには、所内外の多くの方々にお世話になった。

まず、定例会開催の過程では、専門員、講師、オブザーバー、コメンテーター等として、木村哲三郎（亜細亜大学国際関係学部教授）、出井富美（アジア経済研究所図書資料部参事）、石田暁恵（同海外調査員〈在ベトナム〉）、村田修（海外経済協力基金総務部広報課長）、加藤則夫（NHK国際局ベトナム語班チーフディレクター）、大野幸一（アジア経済研究所総合研究部主任調査研究員）、岩波高夫（資源エネルギー庁石炭部海外炭探索室）、太田宏（三井物産海外統括部課長代理）、寺本実（アジア経済研究所動向分析部）、小田正規（三和総合研究所研究開発第3部）、菊池正（慶応義塾大学経済学部大学院）、そしてラム・クアン・フエン（ベトナム・ホーチミン市社会科学院）の諸先生・の方々のご参加を得、貴重なご意見を賜わった。

このうち、特に木村哲三郎先生には、研究会専門員として定例会に毎回お

こしいただき、率直なご指導・ご教示をいただいた。ご教示いただいた論点のうち本書において究明が不十分な点は、各執筆者とも今後さらに考察を重ねてゆく所存である。また小田正規さんには、正委員に等しい貢献をいただいた上に、特に石田論文の執筆に際し共同執筆者とも言える労をおとりいただいた。

最後にではあるが、アジア経済出版会の齋藤輝夫さんには、本書の校正・出版にあたり、多大なご助力をいただいた。

以上の方々に対し、この場を借りて、厚く御礼申し上げたい。

1996年3月

編 者